

# 変異株 宣言下でも増

感染力の增强などが懸念される新型コロナウイルスの変異株の感染者が各地で確認される中、国立感染症研究所は8日、国内で求められる対応について「社会全体でのクラスター（感染者集団）発生機会を抑えるほか、変異株のまん延状況によっては外出自粛など、より強力な対策をすることも選択肢となる」と警戒感を示した。

感染研は、英国で感染力增强が懸念される変異株が報告された2020年12月以来、変異株の疫学情報や国内の流行状況を分析評価している。8日と公表された報告書は「報団」。政府が監視を強化している英國、南アフリカ、ブラジル由来の三つの変異株は、いずれも感染力の增强が懸念されており、英國由来のものは1・25～1・4倍の感染力があるとの解析結果がある。厚労省によると、2月28日までの1週間に変異株を検出するPCR検査を、37都道府県で計1234件実施。国内では2月27日時点で空港検査を除き194人の感染者が確認され、20都府県に広がっている。感染研が2月26日までの症例を分析したところ、1月下旬から発症者の報告が増加傾向となっている。

## 新型コロナ

感染研は「緊急事態宣言下で新型コロナの流行が大幅に抑制されてきた中でも変異株の感染者が増加傾向にあることを鑑みれば、今後社会の接触機会の増加や感染対策の緩みが生まれることで、これまでより顕著に変異株の流行が拡大するリスクがある」と警鐘を鳴らした。

変異株が流行すると、これまでの対策を続けても患者や重症者が増加し、医療体制の逼迫を招く恐れがある。感染研は「変異株のまん延は流行規模の想定やワクチンによるコントロール戦略に大きな影響を及ぼしうる」と指摘し、「積極的疫学調査などを通じて変異株の性質を明らかにし、流行制御戦略を適合させていく」と推奨されたとした。

一方、昨年12月に確認された、感染力が增强するとの変異はないものの、免疫効果が弱まる可能性のある変異を獲得している由来不明の株が、3月3日時点で関東を中心に全国で394件確認されたことを公表した。

厚生労働省に対策を助言する専門家組織「アドバイザリーボード」のメンバーの一人は「仮に感染力が3割増すと、対策を今よりも3割強めないといけない。感染制御が変異株に比べ容易なウイルスが主流となっている間に、感染者数を徹底的に抑えこむ必要がある」と強調する。

【金秀蓮】